

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 菊水化学工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山口 均

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	9,767,144		9,810,026		21,256,543
経常利益	(千円)	416,172		459,246		821,631
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	222,538		720		452,416
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	239,824		79,179		495,487
純資産額	(千円)	7,790,195		8,001,275		8,012,772
総資産額	(千円)	14,762,823		15,303,444		15,975,068
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	21.64		0.07		43.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.70		52.21		50.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,888		103,537		568,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,470		255,009		309,612
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,573		255,304		259,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,702,048		3,555,828		3,451,744

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自	平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	13.89		7.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（海外市場における事業展開リスク）

当社グループは、中国市場における事業展開の成功を探るため、現地の企業と共同調査を行っております。

今後におきましても、中国を中心とした海外市場の新規開拓を最重要課題と認識して、海外における事業展開の可能性を探ってまいります。また、海外事業を推進するにあたっては、現地企業と協働しながら慎重に事業計画を検討する方針ですが、当該事業が当社グループの事業拡大に寄与するものと認識して事業展開した場合においても、当初想定した成果をもたらさない可能性や何らかの要因により事業継続が困難な状況となる可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月18日開催の取締役会において、株式会社レプトンに対し、当社のセラミック事業部門を譲渡する事業譲渡契約について決議を行い、事業譲渡の契約を締結いたしました。

本事業譲渡の概要は以下の通りであります。

目的及び方法

当社は、当社グループのさらなる収益性の向上及びグループの体質強化を目的として、当社におけるセラミック事業部門を株式会社レプトンに譲渡いたしました。

事業譲渡日

本事業譲渡は、平成26年10月31日をもって成立しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による景気回復や成長戦略政策、及び日銀の金融緩和政策により景気の回復基調が続いておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動減から本格的な消費回復までに至っていない状況です。また、円安による電気料金値上げや原材料の高騰などもあり、今後の景気に与える影響は不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来の経営方針である「安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一」の「下地から仕上げまで～技術力の創造～」とともに新たに「総合塗料メーカーをめざす」方針を打ち出しました。そして戸建住宅や集合住宅の改修工事において、充実した製品ラインナップを進め、ワンストップでお客様のニーズにこたえていけるよう努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高98億10百万円と前年同四半期と比べて42百万円の増収を計上することができました。

また、利益につきましては、営業利益は4億32百万円と前年同四半期と比べて46百万円の増益、経常利益は4億59百万円と前年同四半期と比べて43百万円の増益、四半期純損失は0百万円（前年同四半期は四半期純利益2億22百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（製品販売・工事）

製品販売・工事においては、消費税率引き上げによる需要の反動の影響がある状況のなか、「総合塗料メーカーをめざす」という新たに掲げた方針のもと、新ロゴ「K's（キーズ）」を冠した製品を前年に引き続き市場に投入いたしました。

これにより、戸建住宅や集合住宅の改修工事、官公庁受注案件における下地材・仕上材の売上の確保に努めました。また、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価を頂くとともに、新製品であるリフォーム用の「デラフロン」シリーズを市場に投入いたしました。

その結果、製品販売・工事の売上高は、94億65百万円と前年同四半期に比べて19百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 3億92百万円と前年同四半期に比べ46百万円の増益となりました。

（セラミック）

セラミックにおいては、電子部品業界向け焼成治具に関して引き続き受注が好調であり、また、装置向け機構部品についても堅調に推移しています。

その結果、セラミックの売上高は、3億44百万円と前年同四半期に比べ23百万円の増収となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円と前年同四半期に比べ0百万円の増益となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は153億3百万円（前連結会計年度末比6億71百万円減）となりました。

これは主として現金及び預金が1億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億83百万円減少し、商品及び製品が1億1百万円増加し、投資有価証券が2億26百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は73億2百万円（前連結会計年度末比6億60百万円減）となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億3百万円減少し、短期借入金が1億円減少し、1年以内返済予定長期借入金70百万円減少し、未払費用が3億72百万円減少し、未払法人税が2億27百万円減少し、事業譲渡損失引当金が4億20百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は80億1百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となりました。

これは主として利益剰余金が1億17百万円減少し、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億55百万円(前年同四半期は37億2百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億3百万円の資金の増加(前年同四半期は2億41百万円の資金の増加)となりました。これは主として売上債権の減少による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは2億55百万円の資金の増加(前年同四半期は54百万円の資金の増加)となりました。これは主として投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億55百万円の資金の減少(前年同四半期は46百万円の資金の減少)となりました。これは主として短期借入れの返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	10,716,954	10,716,954		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,716	-	1,394,100	-	1,092,160

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区丸の内3丁目21番25号	651	6.08
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区千種区富士見台4丁目12番地の11	589	5.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	521	4.86
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	520	4.86
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区丸の内3丁目21番25号	437	4.08
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	332	3.10
遠山 昌夫	名古屋市中区千種区	258	2.41
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	174	1.62
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	162	1.52
豊通ケミプラス株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	162	1.51
計		3,807	35.53

(注) 当社は自己株式234,893株(2.19%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,480,700	104,807	同上
単元未満株式	普通株式 1,454		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		104,807	

(注)1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式75,100株は、完全議決権株式(自己株式等)に含めておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	234,800		234,800	2.19
計		234,800		234,800	2.19

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式75,100株は、上記自己株式に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 管理本部 担当	常務取締役 兼 管理本部、資材部、製造本部 担当	中神 章喜	平成26年8月18日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,765,085	3,875,794
受取手形及び売掛金	5,557,036	4,873,097
商品及び製品	572,011	673,289
仕掛品	143,605	160,717
原材料及び貯蔵品	339,063	332,526
繰延税金資産	243,001	243,001
その他	350,798	406,982
貸倒引当金	2,872	4,407
<b>流動資産合計</b>	<b>10,967,730</b>	<b>10,561,002</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	614,972	578,093
機械装置及び運搬具（純額）	117,565	108,593
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	119,512	98,530
その他（純額）	62,021	78,741
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,412,003</b>	<b>2,361,890</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,949	6,131
その他	77,098	67,116
<b>無形固定資産合計</b>	<b>89,048</b>	<b>73,247</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,710,098	1,483,249
繰延税金資産	128,742	104,365
長期預金	510,000	510,000
その他	171,147	219,388
貸倒引当金	13,701	9,700
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,506,285</b>	<b>2,307,303</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,007,337</b>	<b>4,742,442</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,975,068</b>	<b>15,303,444</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,677	3,157,227
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	153,272	83,272
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
未払法人税等	255,002	27,465
完成工事補償引当金	54,062	45,748
事業譲渡損失引当金	-	420,270
その他	1,355,864	948,384
流動負債合計	6,797,679	6,101,167
固定負債		
社債	144,800	110,400
長期借入金	336,376	364,740
役員退職慰労引当金	112,231	122,802
退職給付に係る負債	457,140	494,626
その他	114,068	108,431
固定負債合計	1,164,616	1,201,000
負債合計	7,962,296	7,302,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	5,498,432	5,381,073
自己株式	181,259	155,296
株主資本合計	7,803,433	7,712,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,999	284,199
退職給付に係る調整累計額	6,752	6,149
その他の包括利益累計額合計	199,247	278,050
少数株主持分	10,091	11,188
純資産合計	8,012,772	8,001,275
負債純資産合計	15,975,068	15,303,444

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,767,144	9,810,026
売上原価	7,116,018	7,141,900
売上総利益	2,651,125	2,668,125
販売費及び一般管理費	2,265,178	2,235,340
営業利益	385,947	432,785
営業外収益		
受取利息	2,309	17,792
受取配当金	25,458	12,864
仕入割引	762	961
受取ロイヤリティー	9,639	5,625
その他	12,912	6,542
営業外収益合計	51,083	43,786
営業外費用		
支払利息	10,601	9,428
売上割引	5,199	6,247
その他	5,058	1,649
営業外費用合計	20,858	17,325
経常利益	416,172	459,246
特別利益		
固定資産売却益	321	-
投資有価証券売却益	-	2,786
特別利益合計	321	2,786
特別損失		
固定資産除却損	1,056	18,604
事業譲渡損失引当金繰入額	-	420,270
災害による損失	22,027	-
特別損失合計	23,083	438,875
税金等調整前四半期純利益	393,410	23,158
法人税等	171,643	22,945
少数株主損益調整前四半期純利益	221,767	212
少数株主利益又は少数株主損失( )	770	933
四半期純利益又は四半期純損失( )	222,538	720

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,767	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,057	78,363
退職給付に係る調整額	-	603
その他の包括利益合計	18,057	78,966
四半期包括利益	239,824	79,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,656	78,082
少数株主に係る四半期包括利益	832	1,096

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	393,410	23,158
減価償却費	92,859	90,616
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,039	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,966
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122,618	10,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,479	2,466
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	8,313
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	-	420,270
受取利息及び受取配当金	27,768	30,656
支払利息	10,601	9,428
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,786
固定資産除売却損益(は益)	734	18,604
売上債権の増減額(は増加)	571,113	687,942
たな卸資産の増減額(は増加)	87,410	111,853
仕入債務の増減額(は減少)	530,754	303,450
未払費用の増減額(は減少)	91,526	372,261
その他	2,662	93,577
小計	389,239	339,191
利息及び配当金の受取額	16,502	32,366
利息の支払額	10,760	9,459
法人税等の支払額	153,092	258,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,888	103,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	198,517	6,624
有形固定資産の取得による支出	30,432	56,588
有形固定資産の売却による収入	397	-
無形固定資産の取得による支出	3,440	15,715
投資有価証券の売却による収入	-	742,247
投資有価証券の取得による支出	146,295	397,618
関係会社出資金の払込による支出	-	59,789
子会社の清算による収入	20,301	-
その他	15,421	49,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,470	255,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	43,821	41,636
社債の償還による支出	34,400	34,400
自己株式の取得による支出	89	448
自己株式の処分による収入	16,170	26,411
リース債務の返済による支出	11,044	11,044
配当金の支払額	73,389	94,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,573	255,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,325	841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,460	104,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,587	3,451,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,702,048	3,555,828

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,627千円増加し、利益剰余金は22,290千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当実務対応報告適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」（以下「当社持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から平成28年10月までの5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度63,296千円、129千株、当第2四半期連結会計期間36,885千円、75千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度90,000千円、当第2四半期連結会計期間75,000千円



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
菊水化工(上海)有限公司	18,357千円	19,558千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び賞与	56,550千円	86,850千円
給与手当及び賞与	786,626千円	764,219千円
退職給付費用	25,140千円	25,668千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,547千円	10,570千円
貸倒引当金繰入額	11,683千円	9,576千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,014,384千円	3,875,794千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	312,336千円	319,966千円
現金及び現金同等物	3,702,048千円	3,555,828千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,512千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	52,419	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 平成25年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金915千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,347	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,161千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	52,410	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金375千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,445,989	321,154	9,767,144	9,767,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,445,989	321,154	9,767,144	9,767,144
セグメント利益	346,230	39,716	385,947	385,947

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,465,287	344,739	9,810,026	9,810,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,465,287	344,739	9,810,026	9,810,026
セグメント利益	392,247	40,537	432,785	432,785

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	21円64銭	0円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	222,538	720
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	222,538	720
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,283	10,381

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間200千株、当第2四半期連結累計期間101千株であります。

(重要な後発事象)

(セラミック事業部門の分離)

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社レプトン（井前工業株式会社の子会社）

分離した事業の内容

当社のファインセラミックの製造ならびに販売

事業分離を行った主な理由

当社は、主力事業である製品販売・工事業部門に加え、平成元年2月セラミック生産のために各務原工場を新設して以降、セラミック事業を行って参りました。そして、ファインセラミックスの属性を自在にコントロールする独自の「熱ゲル成形法」を開発し、同技術を活用した「レプトン」は、さまざまなサイズのセラミックスパネル、従来工法では加工が困難であった複雑な形状にも対応でき、各装置部品をはじめ、電子、電機、半導体等の幅広い分野で事業展開して参りました。

今般、当社は「総合塗料メーカーをめざす」という新たな経営方針のもと、事業の選択と集中を行い、必要な経営資源を集中させるなかで、セラミック事業部門の事業分離を行うことについて、株式会社レプトンの親会社である井前工業株式会社との間で協議・交渉を進めて参りました。そこで、さらなる成長および発展につながることを期待し、このたびの意思決定に至りました。

事業分離日

平成26年10月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

420,270千円（損失）

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産合計 925,779千円

負債合計 -千円

会計処理

移転したセラミック事業に関する投資は清算されるものとみて、移転することにより受け取る予定の対価となる財産の時価と、その対象となる財産の帳簿価額との差額を移転損益として認識しております。当第2四半期連結累計期間においては移転損益の概算額を事業譲渡損失引当金繰入額として計上しております。平成26年10月31日以降において金額確定後、事業譲渡損失に振替え、計上いたします。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

セラミック

(4)四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 344,739千円

営業利益（セグメント利益） 40,537千円

## 2 【その他】

第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,410千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 和範	印
業務執行社員	公認会計士	元雄 幸人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。